

## 小中一貫校 統合問題

### 瀬戸らしい教育って？小中一貫校をバラ色でえがくが・・・

学校統廃合・小中一貫校を2020年度開校へしやにむに走る瀬戸市・瀬戸市教育委員会。「子どもたちの未来に向けて、瀬戸らしい教育を創造し、魅力ある学校づくりを目指す」とあるが、国(文科省)の動きに呼応し地域・市民へ

学校は単なる公共施設ではない  
山本由美和光大学教授の指摘を紹介する。  
○「小中一貫校の教育的効果も、文科省が強調する中1ギャップの解消も、統計などで実証されていない。にもかかわらず全国各地で進められ、保護者や地域住民から疑問の声が相次いでいる。財政的なメリットだけで安易に統廃合を進めるのは、教育行政上、問題がある」  
○「学校は単なる公共施設で

小中一貫教育を制度化した改正学校教育法が今年4月に施行され、義務教育を一貫した教育課程(カリキュラム)で学ぶ小中一貫校が増えつつある。一方「学校の統廃合が進み、教育の質が下がる」として反対する住民もいる。東京都杉並区教委は2019年4月に高円寺に小中一貫校を開校する予定だが、現在も一部住民が反対し、義務教育を巡る意見は対立したままだ。

### ●中一ギャップ対策

小中一貫教育には、小学6年、中学3年の学年の区切りを「4(前期)・3(中期)・2(後期)」など自由に設定できる「義務教育学校」と、小学6年、中学3年の枠を残したまま、ひと続きのカリキュラムで学ぶ「一貫型小・中学校」の2種類ある。「一貫型」には小中学生が同じ校舎で学ぶ「施設一体型」の他に「施設分離型」「隣接型」がある。文科省は、中学進

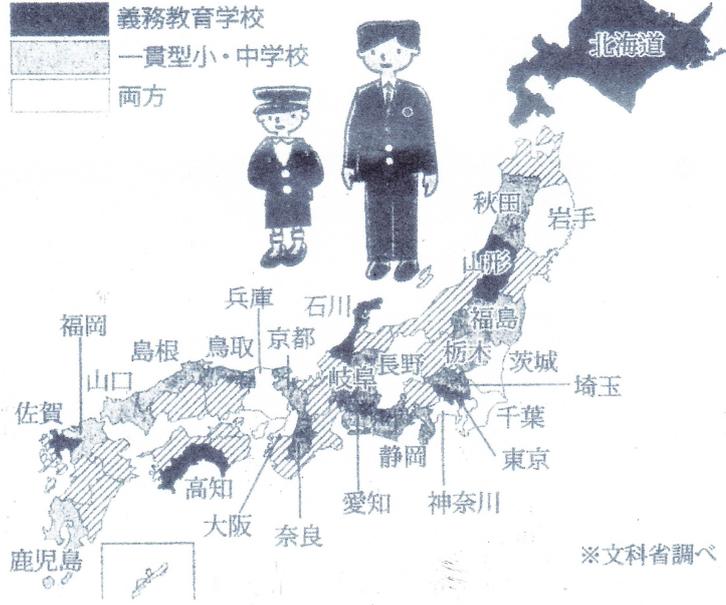
## 杉並で統合計画

杉並区が計画しているのは一貫型の施設一体型だ。杉並第四小、杉並第八小、高円寺中を統合し、高円寺中の敷地に鉄筋コンクリート6階建ての新校舎を建設する。生徒は3校合わせると600人程度。費用は約80億円に上り、予算は既に区議会でも可決されている。現在の中学校舎より建物面積が広くなるため、校庭は約5200平方メートルから約700平方メートルに狭くなる。

### ●少子化進み決断

区教委が計画を構想したのは09年。少子化の影響で6学年が各1クラスの「単学級」になった第八小▽築29年と校舎の老朽化が進む高円寺中▽距離が近い第四小▽を統合する方針を打ち出した。  
区教委が整備課は「単学級ではクラス替えができません、児童がさまざまな価値観に触れる機会が少なくなってしまう。児童が少なくなれば教員も減るので、教員同士の切磋琢磨がなくなり、一人あたりの仕事が増える」と弊害を指摘。統合のメリットとして、これらの解消に加え「校舎の維持費を削減できるし、第八小の単学級を解消したうえで教員数を3校全体より減らせる」と財政上の効果を挙げる。

### 公立の小中一貫校が設置されている都道府県



(毎日新聞 2016.9.6 「くらしナビ 学ぶ」より)

瀬戸の平成34年度の学校は小中一貫大規模校？  
瀬戸市は、学校規模を1000人程度としています。平成34年度の南山中学校区は以下の通り。  
南山中(908人)  
効範小(537人)  
東山小(465人)  
水南小(371人)  
合計2281人  
この地域では小中一貫校を2校つくるのだろうか？  
さらに、水瀬中学校区・幡山中学区・水野中学校区は1600名ほどの大規模校となっている。  
どう考えても無理。基本構想が間違っている。

# 教育委員会(10月)

10月4日、瀬戸市教育委員会より、新しい教育委員会として、深い教育長はあいつつた。教育大綱の第2次教育アクションプランの「適正規模・適正配置」小中一貫校新設「隣接学校選択制」について言及し、一層の充実・活性化・支援を訴えた。

新教育委員の寺田康孝氏と二宮あづさ氏のあいさつがあり、佐野嘉崇氏が教育長職務代理者として指名された。

議案として、「平成29年度瀬戸市教職員定期人事異動方針」が提案され、全員賛成で可決した。

報告事項で、「瀬戸市小中一貫教育に関する基本構想」の報告があった。各委員からの意見ならびに質問と担当部署からの回答を以下紹介する。

■乗入れ授業の実施  
 市・特段問題ない。8割の教員が小の免許取得。中学校の数学のサブの場合理科の先生も小学校で教えるのは問題ない。人材の育成、学校の社会に対応した人材を、学校と地域が協働した人材を、それぞれ重要である。安全に学校に通える点を入れた。一貫校以外の小中一貫校は、これ以上は必要ない。

■義務教育9年間の指導体制  
 市・中1ギャップの発生率は、一つとして不登校の生徒数は概ね横ばい。スクールカウンスラーの影響か？

市・スクールカウンスラー、担任の力が大きい。スクールカウンスラーの協力も必要か。小中の教員の協力も必要か。

（傍聴して）  
 意下達しているという感じを受けた。新しい瀬戸の教育「瀬戸らしい教育の創造」と市当局がいうが、現場の実態を文科省に伝える必要はない。委員のなかには、教育委員一人ひとりの教育に対する考えが、一市民の教育に与える影響が大きい。小中一貫校で、今提案している教育の姿、本来的な計画案に総力を上げて、未付の切り拓いて、皆さんの力を是非ともお貸しください。行政が立っているのか。

■「戦手法ゆるすな」  
 10月19日(月)午後4時〜5時  
 新瀬戸駅前ロータリー付近  
 スタンドイング など行います。

安倍政権の暴挙を忘れない！  
 戦手法廃止！

瀬戸市は、9月「瀬戸市小中一貫教育に関する基本構想」を発表した。

まず、トップの基本的な考え方の中で、平成28年度4月1日に「教育学校法等の一部を改正する法律」施行に伴い、小中一貫型学校の制度化の提言を引き出している。そして、「第2次瀬戸市教育アクションプラン」に「関係機関の連携による教育の推進」として、育の推進や小中一貫校の導入を入れても、その出発が、瀬戸の子どもたちの願いから発したものでないといえる。

学校統廃合  
 小中一貫教育  
 それしかないのか？  
 瀬戸市小中一貫教育に関する基本構想を斬る

## 競争至上主義 ゆがむ学テ

文科省は29日、今年度の全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）の結果を公表した。

かねてから問題となっていた不適切な事例が明らかになった。中日新聞の記事から紹介する。

発達障害と持病のため朝起きるのがつらく遅刻や欠席が多い生徒に「朝しんどいだろうから来なくていい」と欠席を求める担任。（愛知県中）

発達障害の児童の答案を全体データに反映させなかった。（群馬県小）

学力の低い児童二人を別室に移動させ、教諭が回答を教えた。（鹿児島県小）

昨年度まで、低学力や欠席しがちな児童の答案を全体データから除いた。（大分県小）

背景には、テストが学校間の競争をあおっており、一部ではあるが教員も不正に手を貸しているという実態を重く受け止めなければならない。また、目の前の子ども達に確かな学力をつけるために自主的に創意工夫する自由を教師から奪うものとなっていることを指摘するものである。学校・地域を点数競争に追い込み、本末転倒の事態を招いている全国学テは直ちに廃止すべきである。

「表に出る話は氷山の一角だろう。学校や先生たちが点数を競わされ追い込まれた結果で、構造的に生み出された不正だ。テストは学力調査としての実効性を失っており、毎年何十億もつぎ込む意味があるのか疑わしい。いったん中止し、あり方を検証する時期に来ているのではないか」（名古屋大学大学院中嶋哲彦教授 2016.9.30中日新聞）

## 小中一貫校問題を考える

10月2日(日)  
 西陵地域交流センター

問われる、行政・市民・教職員の基準



2日、山口正日福大教授を講師に迎え学習をしました。強引に20年開校を進める行政に対し、「学校統廃合と小中一貫教育を考える瀬戸市民の会準備会」を立ち上げていくことを参加者で確認しました。